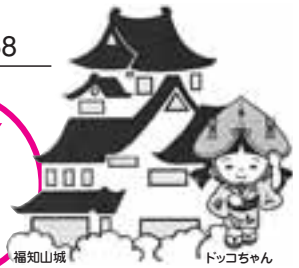


議会だより

2007
8



中丹地域の中核病院として
全面完成した市立福知山市民病院



6月定例市議会の概要

6月定例市議会は6月5日から25日までの21日間にわたって開催された。この議会には、「平成19年度福知山市一般会計補正予算（第1号）」など17議案が提出され、審議の結果、いずれも原案どおり可決した。また、京都府後期高齢者医療広域連合議会議員に松本良彦議員を選出したほか、人権擁護委員の候補者3名の推薦についても同意した。

◆補正予算

一般会計では、後期高齢者医療制度システム整備経費3、524万円、リサイクルプラザ施設復旧工事経費2、000万円、公設民営診療所設備整備経費580万円ほか総額1億342万1千円を補正し、補正後の総額を361億5、342万1千円とした。また、国民健康保険事業特別会計1、969万8千円、簡易水道事業特別会計1億770万円、老人保健医療事業特別会計256万8千円など3特別会計で1億2、996万6千円を補正し、補正後の全会計の総額を852億1、686万4千円とした。

◆条例

「福知山市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例」の制定のほか「福知山市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」など8条例の一部改正を行った。

◆その他

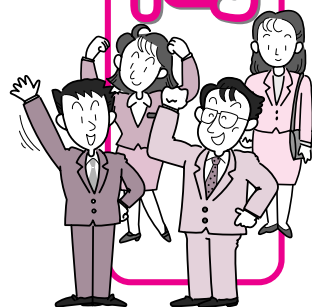
- 土地の取得について（2件）
- 損害賠償の額について（2件）
- 平成18年度予算繰越計算書について

◆人事議案

- 人権擁護委員
青倉千代子さん（井田）
中川春子さん（日置）
河田正志さん（二俣三）

6月
定例会

一般質問



福政会

 武田 義久
野田 勝康
竹下 一正
芦田 弘夫
芦田 廣

eーふくちやま整備事業について

問 平成19年度の整備計画と住民サービスの内容は。

答 テレビ難視聴対策として地上デジタル放送を受けるアンテナと放送波送出のセンター整備を行う。地域インターネットにより議会中継、学校のIT学習、テレビ会議システムなどが利用できる。

問 テレビ難視聴対策の工事計画と住民負担の考えは。

答 旧3町地域で光ファイバー敷設工事を地元調整の中で決定し、平成22年度完了をめざす。住民負担について一定の評価をいただいた。NHK受信料の軽減措置と介護保険制度の2つを基本にして全額免除と4分の1免除の枠組みで検討する。

(企画管理・情報推進課)

(仮称)北近畿の都センター建設計画について

問 建設計画の変更内容と屋上の緑化推進とは。

答 パブリックコメントや議員の意見を聞き、行政改革の精神を踏まえて施設機能を変更せずに5階建てから4階建てに計画を変更した。屋上緑化は京都府地球温暖化対策条例、建物等緑化推進制度により面積20%以上が必要であり今後の設計の中で検討する。

(企画管理・企画推進課、土木建築・都づくりプロジェクト建設室)

(仮称)総合防災センター建設について

問 防災センターの機能、財源および今後の建設計画は。

答 市民の防災力や災害時の対応力を向上させ、消防署の広域的機能を持つ施設と位置づけている。財源は国庫補助金の活用や合併特例債も視野に入れていく。本年度基本設計、来年度は実施設計や用地取得を計画している。

問 現緊急通信指令システムの耐用年数は。

答 現在の通信指令システムは9年が経過し老朽化しているため総合防災センター建設時に整備する。

(消防本部)

ガス事業の民間譲渡について

問 事業譲渡の検討や今後の経営に対する考え方は。

答 (仮称)福知山市ガス事業経営形態検討委員会発足に向け準備を進めている。学識経験者や公募によるお客様代表など10人以内の委員会を考えている。3年間で準備期間として結論を出す。本年度は将来的なガス事業の経営形態など基本的な方向を決定する。

(ガス水道・総務課)



ガス基地(奥野部地内)

防災対策の進捗状況について

問 下川口地域の由良川築堤工事の計画と今後の見通しは。

答 早期に下川口地区の連続堤防区間の工事を完了し、治水効果を上げるため、現在勅使樋門から国道175号までの暫定堤防区間について計画検討が実施されている。早期に暫定堤防区間が閉め切られて、天津築堤並びに対岸の安井築堤が完成するよう関係機関に対し強く働きかけていきたい。(都市整備・都市整備課)

庁舎の駐車場対策について

問 市関係機関等が主催する平日や日中の会議などは、市庁舎や市民会館等以外の施設の利用を積極的に考えるべきでは。

答 自治会長会、農区長会等大規模な会議は、三段池公園総合体育館に移し、混雑緩和に努めている。市が主催する会議等は駐車場の確保も考慮して開催しており、地理的条件、運営上の問題等を検討し、可能なものは支所の施設でも実施している。(総務・総務課)

学校施設の維持管理について

問 小中学校のトイレの清掃はどのように実施されているか。

答 清掃の時間に児童生徒が行っている。便器の汚れた現状を改善する考えは。

答 学校のトイレを清潔に維持していくことは、教育上も環境上も必要なことだと考えている。学校全体で清潔に維持していくよう努める。

(教委・教育総務課)

新政会

審良 和夫
塩見 仁
井上 重典
松本 良彦

杉山 金三
福島 慶太
池田 雅志
稲垣 司郎

本年4月の福知山市議会議員一般選挙を終えて

問 福知山市中央選挙区における無投票結果に対する市長の思いは。

答 市制70周年で初めての事。市民の選択の機会を奪い非常に残念であった。

問 議員定数削減等、議員自ら論議し、結論を出さなければならないが、市長の考えは。

答 市民から色々と聞いているが、私から意見を述べる立場でなく、議員のみなさんで充分話し合っしてほしい。

(企画管理・秘書広報課)

平成19年度の住民税の状況について

問 住民税の課税状況は。

答 実際の課税ベースでは、予算より約2,000万円増の36億円となった。所得税と住民税の合計負担額は、所得に変動がない人は変わらない。ただし、定率減税や高齢者非課税等の制度廃止で、実質は増加している。

問 退職等により所得が著しく減少した場合に問題はなにか。

答 平成19年中の所得確定後、課税額を調整する制度が設けられている。この制度は、申告により適用するが、その時期までに該当者を調べ申告書を送付する方法を研究していきたい。

問 納税者の理解を得るため広報等の対応策は。

答 「広報ふくちやま」や市ホームページに掲載するほか、電話相談や支所を含め土・日の相談体制を充実する。

(総務・税務課)

農地・水・環境保全向上対策について

問 説明会や応募の状況は。

答 延べ18回の説明会を開催し28旧村のうち15地区で取り組みが進められている。総面積は、市全体農地の約6割の2,000ヘクタールとなり、大きな成果と見ている。

(農林・農業振興課)

赤字が続くバス事業について

問 収支や利用状況はどうか。

答 利用者の減少で状況は悪化しており、昨年度も7,600万円以上の市税が投入された。多くの人の利用が必要と考える。職員にもノーマイカーやノー残業デーでの利用を呼びかけ、特別職の支所への移動にも利用している。

(市民人権・生活交通課)

教育行政について

問 60年ぶりの教育基本法改正を受けて、教育長の考え方と今後の教育方針は。

答 改正基本法は、従来の理念を継続しながら、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を踏まえ、伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する態度を養うとしている。家庭教育では、子の教育に第一義的責任を有し、生活に必要な習慣を身に付けさせることなどが加えられ、今日的課題に対応する重要な改正がなされた。今後は法理念を大切に、確かな学力と豊かな人間性を持つ学習の基礎をつちかい、社会全てに対応できる人間の育成を基本とする。また、市民の主體的な生涯学習を進める。

(教委・教育総務課)

行政改革について

問 行革基本方針案に「市町村合併で急激に生じた財政の硬直化」とある真意は。

答 平成17年度の経常収支比率をはじめとする各種財政指標数値が前年度より悪くなったことによる。

問 硬直化の原因が旧3町であるような表現はおかしい。平成17年度の交付税の総額は約84億円で、そのうち旧3町分47億円(56・34%)、旧市分37億円(43・66%)である。平成18・19年度においても相当な交付税が入る。合併により職員の増員や償還金の返済等は充分賄える。旧市の大型事業は経常収支比率を上げる要因にならないか。旧3町だけの原因ではないと思うが。

答 財政状況は合併して厳しい状況となった。そのため、行政改革により、財政の健全化に努めて行きたい。

(総務・財政課)

テレビ難視聴対策について

問 視聴者負担を4分の1に下げる真意は。

答 多くの住民から意見を聞き、また国の新しい施策を参考にした。

(企画管理・情報推進課)

市施工集会所の地元負担について

問 市名義の建物になぜ地元負担が必要なのか。その考え方は、地方財政法違反ではないか。

答 公平性を保つため10%の負担を自治会役員に了解を得て工事を着手している。法的根拠はないが、地元との合意によるものである。条例化を求められるなら検討してもいい。

(企画管理・まちづくり推進課)

内水対策事業について

問 内水対策事業の具体的な調査の内容と対象地域は。

答 内水対策は緊急課題。今年度、土師地区など3地区を対象に都市内浸水対策事業調査を実施し、整備方法や対策を検討したい。具体的な調査の内容としては、各地区での工法調査、要する期間、経費、補助事業採択の関係機関との調整など。

(下水道・下水道整備課)

教育用コンピュータの更新

問 教育用コンピュータが古くなり、授業に支障がないか心配。更新実績と更新計画は。

答 古い機器から順次更新している。今年度は小学校3校で更新。今後の更新計画は、教育内容の充実に十分配慮したいが財政面からして、概ね10年での更新を考えている。

(教委・教育総務課)

通学路の児童の交通安全対策

問 教育委員会は通学路を精査し承認されているか。また、危険個所の改善に結びつく指導がなされているか。

例えば、雀部学区内で対策が急がれる危険個所としては、円覚寺下の歩道のない急カーブの坂道や児童が隅に追いやられている雀部小学校前踏切などがあるがその状況を承知しているか。

答 通学路は、指導主事と校長とで危険箇所も含めて十分に協議して承認している。教育委員会が安心・安全な通学路を目指して中心的な役割を果たしていきたいと思っている。(教委・学校教育課)

市民派ネット

荒川 浩司 細見 秀樹
奥藤 晃

障害者スポーツ大会を終えて

問 平成19年度の成果と課題、そして今後の対応は。

答 参加者は選手360人、ボランティア98人、スタッフ46人で、昨年と比べ、若い選手の参加が目立った。今後は誰もが参加しやすい種目を検討し、併せて「広報ふくちやま」等をつうじて周知を行う。また、参加者の交通手段はバス5台を活用しているが、さらにきめ細やかな配車計画を検討し、平常時でも外出しやすい環境を整えたい。開会式の時間短縮についても検討する。

(保健福祉・社会福祉課)

JR高架に伴う福知山線側道の進捗と今後の予定は

問 福知山線市側道A号線(内田町・東岡町)と、福知山線府側道1号線(内田町・岡ノ二町)の進捗状況と今後の予定は。

答 市側道A号線は、市道内記堀線から、福知山線高架下を通り、市道菱屋堀線までの道路延長約270メートル、幅員4・2メートル、6メートルである。現在、京都府とJR西日本において、用地処分の進捗状況を踏まえながら、計画的に整備を進めている。また、用地確保の見通しがついた時点で、地元説明会を行う。府側道1号線は、菱屋堀線の旧岡ノ下踏切を東と西方向に、福知山線高架北側に沿って、道路延長約110メートル、幅員6メートルの側道である。現在、地元説明会を行い進めている。

(都市整備・福知山駅周辺整備課)



住民に使いやすい完成が待たれる福知山線府側道1号線

大切な子どもを守るために

問 本市の小・中学校における、インターネットやメールによるいじめの現状と対策は。

答 平成18年度のネットによるいじめは、小学校0件、中学校1件で、個人で立ち上げている携帯電話の掲示板が舞台である。全国の家庭におけるインターネット普及率は85・4%。携帯電話は、昨年の12月のPTAの調査では中学生59・3%、小学生19・3%が持っている。今後の対策としては、今年6月に文部科学省が作成した「全ての先生のための情報モラル指導実践キックオフガイド」を市内の小中学校に配布し、まず教師の指導を行う。そして、その向こうにいる親たちにも、ネット社会の光と影を十分に指導して、予防教育と事件が起きた時の対処方法を教えることが任務だと考えている。

(教委・学校教育課)

ナイター施設の使用時間延長を

問 旧3町のナイター使用時間は22時までが多く、喜ばれている。旧市の施設も、要望があれば時間延長できないか。

答 近接する住民の理解が重要であり、難しいと考えている。

(教委・中央公民館)

不登校・いじめの現状と対策は

問 市内の小・中学校の昨年度のいじめと、不登校の件数は。

答 いじめは小学校で7件、中学校で6件。不登校の出現率は小学校で0・41%で20人、中学校は3・38%で78人となっている。

問 不登校の原因と、いじめへの対応は。

答 昨年度、適応指導教室けやき広場の相談件数は267件。内訳は小学校で41件、中学校186件、高校37件、一般3件となっている。原因は、親たちの子育ての自信のなさが50%、学校生活上の問題が50%で、親を励まし子育てへの自信を取り戻すことが大切である。いじめは人権問題であり、個人情報保護の問題もあるが、学校は隠さず、地域にも発信し、総がかりで取り組みたい。

(教委・学校教育課)

消防団員の充実強化について

問 全国的にも減少傾向にある消防団員の確保は。

答 「より魅力ある消防団へ」をテーマに立ち上げられた福知山市消防団活性化検討委員会では、検閲の内容や年間行事の見直しなど、消防団員の負担を軽減していく中で、団員の確保や今後の消防団のあり方が検討されている。また、今年度は全国統一の新基準による活動服(上着・ズボン・ベルト)を全消防団員に配布し、団員の充実強化を推進していく。

(消防本部)

都市計画道路の整備について

問 高畑橋の架け替えの進捗状況は。

答 今年度は、事業許可の取得を予定している。(都市整備・都市計画課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴 中島 英俊
足立 進 高宮 泰一
吉見 純男 塩見卯太郎

年金相談の強化を

問 年金問題が社会問題となっている。市の窓口でも相談体制を強化すべきでないか。

答 6月18日から7月末日まで年金相談の窓口を延長し、月曜日と金曜日は19時まで相談を受け付ける。三和・夜久野・大江の各支所でも相談を受け付ける。

(市民人権・市民課)

くらし応援の制度紹介を

問 住民負担増などで、市民のくらしは大変になっている。くらしを応援するさまざまな制度を分かりやすく市民に伝えるためにパンフレットをつくるべきだが、いつまでに作成するのか。

答 年内には作成する。

(企画管理・秘書広報課)

住民税負担増への対応

問 住民税の定率減税廃止で大幅な負担増となった。障害者控除や寡婦(夫)控除などの減免制度について周知徹底をはかるべきだが。

答 住民税の定率減税廃止で大幅な負担増となった。障害者控除や寡婦(夫)控除などの減免制度について周知徹底をはかるべきだが。

答 課税サイドでも周知できるよう検討する。
(総務・税務課)

駅北バス待合所の対応は

問 民間バス事業者の待合所がなく、なっていることについて、どのように対処するのか。

答 障害者や高齢者の方が地べたに座っている。市民がその姿を見た場合どう思うのか。また、トイレもない。トイレと待合所をきちっと作って、雨にあたらないうようにしていきたい。

(市民人権・生活交通課)



早急な対応が待たれる駅北バス待合所

障害者自立支援法の問題点と対応

問 自立支援法によって起こっている利用料負担や施設経営への影響など、どのように考えているのか。

答 通所サービスを利用している人の負担が増えており、賃金以上の負担となっている。また、日割り計算となっている施設の収入が減少し、職員を削減している所もある。

問 自立支援法によって、市の財政負担はどうなったのか。財政負担が削減されたのであれば、その財源で、受益負担の撤廃や市の独自制度の拡充をすべきではないか。

答 市の負担は約8,000万円削減される一方で、福祉医療分1,000万円や生活支援センター分3,000万円、移動支援など地域生活支援事業で1,600万円の支出増となった。残り2,400万円で支援ということであるが、今後考えていく。

(保健福祉・社会福祉課)

食育の取り組みは

問 食生活の変化で子どもの体はどうなっているのか。また、学校現場での食育の対応は。

答 食生活のみだれにより、肥満傾向が増大したり、やせていたりといった状況が少なからず見受けられる。学校現場での食育の対応については、生きるうえでの基本であり教育の3本柱「知育・徳育・体育」の基礎となると考えている。健全な食生活を実践する人間を育てることが、食育を推進するうえで大変重要ではないかと考えている。

(教委・学校教育課)

地域コミュニティセンターの施設充実を

問 体育館の床をデックス製から板張りに。

答 川口・日新地域公民館から、体育館の床をデックス製から板張りにしてほしいと要望されている。利用者の安全面からも改修が望ましいと認識をしているが、各地域公民館がそれぞれ30年を経過しており、施設維持の経費が増加して板張りまで予算がまわらない状況にある。
(教委・中央公民館)

安心して子育てできる福知山に

問 子どもの医療費無料化制度の9月実施の徹底と、今後、中学卒業まで拡充をめざし、当面小学6年生まで通院も無料化する考えは。

答 今年9月からの実施にあたっては、「広報ふくちやま8月1日号」でお知らせし、該当者には証明書を発行する。子育て支援を最重点に取り組んでいるが、今は拡大した制度を継続できるようにすることが大切だと考えている。さらに拡充という要望はよくわかるが、財政的に難しく、今後の検討課題だ。
(保健福祉・子育て支援課)

俺我地域の由良川改修を早期に

問 由良川右岸の安井地区、筈巻地区の計画と内水対策の排水ポンプ設置の計画は。

答 安井地区は現在暫定堤防だが、かさあげのための用地提供をお願いしている。工事は府道の改修と、対岸の閉め切りを同時に完成させる計画になっている。完成まで数年かかる予定。筈巻地区は緊急水防災基本計画に編入されるよう要望している。由良川改修は築堤が優先課題のため、内水対策の排水ポンプ設置はできないと聞いており、計画に入れるよう国土交通省に強く働きかけたい。
(都市整備・都市整備課)

「限界集落」の支援を



総合的な対応が望まれる過疎高齢化地域

問 「限界集落」と呼ばれる高齢化の進んだ集落では、集落そのものの存続が危ぶまれている。福知山市ではどうなっているか。実態をしっかりとつかんで、綾部市のように条例化して支援することが緊急に求められているのではないか。

答 2月の住民基本台帳によれば27集落であった。人口構成のみでなく、分析や実態調査のもと、総合的な施策を講じる必要がある。平成20年度の予算編成で地域力の再生計画をテーマにして、支所と部局が市民の知恵を借りながら検討すれば、画期的な計画が出てくるのではないかと思っている。
(農林・農林管理課)

支所に農林係の再配置を

問 農家から、身近な係がなくなり不便になったと切実な声が寄せられている。農林係を再配置して、農家と行政が双方向協働の取り組みで農業振興施策の推進をはかる必要がある。支所に農林係の再配置の考えは。

答 機構改革で本庁直轄となった。毎週水曜日の午前9時から午後3時まで、本庁より各支所へ職員が出かけ相談を行っている。相談日以外は本庁で対応し、営農活動については総括推進員が相談にあたり、サービス低下がないよう努めている。
(農林・農業振興課)

三和支所に夜間照明を

問 支所周辺が夜間真っ暗の状態である。防犯、安全対策の面からも夜間照明を行う必要があるが。

答 防犯の観点から夜間照明の必要性は感じている。総合的に検討する。
(総務・三和支所)

難視聴対策の住民負担を安く

問 情報格差の解消というのだから、加入時の負担金は3万5千円に。毎月の利用料金は500円に軽減できないか。

答 市の提案の金額でご理解頂きたい。負担金は、均等の分割払いも無利息で考えたい。利用料金は生活保護世帯は全額免除で、軽減措置は介護保険料の区分を参考に出来ないかと考えている。
(企画管理・情報推進課)

三段池公園を子どもがにぎわう広場に

問 大はらっぱがきれいな芝生広場になった。子どもがにぎわう広場として、遊具に福知山産木材などの活用を。遊具は、市民の声を取り入れ、安全性・耐久性も考え、今年度設置したい。木材使用はあたかももあり、検討したい。

問 芝生の管理に除草剤を使用すると聞くと地元関係者との協議の計画は。

答 除草剤の使用にあたっては、今後地元と協議し、理解を得たい。

問 動物園は来年30周年をむかえる。入園料を小学6年生まで無料にする考えはないか。

答 動物園の入園料は、「子どもの日」や子ども大会開催の日は無料にしているが通常の無料は難しい。
(都市整備・都市計画課)

バス運行の活性化を進め便利で乗りやすいバスに



機敏な対応が求められるバス事業

問 民間バスでさえ経営破綻しているように、バス部門は不採算部門で
ある。「乗って残そう」のキャンペーンだけでは、赤字が増えれば破綻、運賃の値上げという悪循環から抜け出せない。市長のバスに対する基本認識は。

答 周辺地域に行くほど高齢化率が高
く、バスしか生活のための交通手
段がないということは、はっきりしてい
るので、バスの必要性は高いと認識して
いる。しかし一方で、乗客が2、3人と
か、中には空気だけ運んでいるバスも
ある。公共交通としてみんなの力でバスを走
らせてほしいと思っている。

今後、地域公共交通会議でしっかりと
したバス路線のかたちをつくり、バス交
通を残していきたいと思っている。現在、
路線バスすべての市の赤字負担額が7、
600万円になっており、せめて5、00
0万円にしていきたい。

問 KTRのダイヤ改正は4月。乗り
継ぎのためのバスのダイヤ改正も
それに合わせ改正すべきでは。

答 KTRとの乗り継ぎは利便性を高
める点からも重要と思っている。
7月1日からダイヤ改正の対応をしてい
きたい。

問 安全性を高めバス運賃を安くし利
用者を増やすべきだが。

答 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

問 安全運行は最重要課題。運行業者
には、事故再発防止計画を提出し
てもらい指導、監督を強化することで、
安心・安全な運行業務に努めて行きたい。
バス運賃を安くして、乗客が増えた事例
は聞いているが、これ以上に赤字額が増
大するということが問題だと思っている。
(市民人権・生活交通課)

改政会

大西 敏博 吉見 光則

防災について

問 京都府が5月30日に山田断層帯に
よる府北部の被害予測を出した。
福知山市における被害予測は。

答 府の情報によると、京丹後市に分
布しており、福知山市においては
震度5、北部の一部で6弱になる。最大
予想震度7の場合の総被害は、家屋全壊
5万5、000棟、死者1、700人、
負傷者2、700人と予測されているが、
市町ごとの詳細は出ていない。

問 防災において、高齢者、障害者、
乳幼児等の災害弱者の状況把握が
必要であるが、市の現状は。

答 災害弱者の方について、個人情報
保護の問題もあるが、民生児童委
員と自治会が連携して把握をしてもらっ
ている。
(総務・総務課、保健福祉・子育て支援課)

問 保護計画が細部まで記述されてお
らず、これでは市民がどう動けば
いいかわからないが。

答 保護計画が細部まで記述されてお
らず、これでは市民がどう動けば
いいかわからないが。

問 保護計画が細部まで記述されてお
らず、これでは市民がどう動けば
いいかわからないが。

問 保護計画が細部まで記述されてお
らず、これでは市民がどう動けば
いいかわからないが。

問 保護計画が細部まで記述されてお
らず、これでは市民がどう動けば
いいかわからないが。

問 マニュアルを作成していかなく
ばと考えている。避難経路等につ
いても今後検討していきたい。

答 国民保護計画の詳細などは専門性
が高い。3年ごとに異動がある市
職員だけでなく、自衛官OBらを主軸に
置いた専門組織が必要だと思うが。

問 専門的な事が多いと承知してい
るが、自然災害や重大事故などの
共通性があり、地域防災計画に準じて対
応することになっている。自衛隊等が入
る国民保護協議会や関係機関の支援を受
けながら今の組織で対応したい。

答 国民保護協議会の構成は。
市長を会長として26名で構成。国
土交通省・自衛隊・府の職員・副
市長等市の職員・ライフライン関係機関・
災害弱者支援に関係する医師会・婦人会
の代表に参加していただく。
(総務・総務課)

問 市長を会長として26名で構成。国
土交通省・自衛隊・府の職員・副
市長等市の職員・ライフライン関係機関・
災害弱者支援に関係する医師会・婦人会
の代表に参加していただく。
(総務・総務課)

問 市長を会長として26名で構成。国
土交通省・自衛隊・府の職員・副
市長等市の職員・ライフライン関係機関・
災害弱者支援に関係する医師会・婦人会
の代表に参加していただく。
(総務・総務課)

問 市長を会長として26名で構成。国
土交通省・自衛隊・府の職員・副
市長等市の職員・ライフライン関係機関・
災害弱者支援に関係する医師会・婦人会
の代表に参加していただく。
(総務・総務課)

問 市長を会長として26名で構成。国
土交通省・自衛隊・府の職員・副
市長等市の職員・ライフライン関係機関・
災害弱者支援に関係する医師会・婦人会
の代表に参加していただく。
(総務・総務課)

問 市長を会長として26名で構成。国
土交通省・自衛隊・府の職員・副
市長等市の職員・ライフライン関係機関・
災害弱者支援に関係する医師会・婦人会
の代表に参加していただく。
(総務・総務課)

問 市長を会長として26名で構成。国
土交通省・自衛隊・府の職員・副
市長等市の職員・ライフライン関係機関・
災害弱者支援に関係する医師会・婦人会
の代表に参加していただく。
(総務・総務課)

問 市長を会長として26名で構成。国
土交通省・自衛隊・府の職員・副
市長等市の職員・ライフライン関係機関・
災害弱者支援に関係する医師会・婦人会
の代表に参加していただく。
(総務・総務課)

答 案内パンフレットも無くなっており、新たなものを作成しなければならぬ。PRのための方法を検討していきたい。

(農林・農林管理課)



緑の里交流センター

放課後児童クラブについて

問 放課後児童クラブと学校の連携は。

答 空き教室や体育館の使用などに関する事で、連携は欠かせない。

毎月1回連携会議を開いているが、校長会でも連携強化について検討していく。

問 近隣市の運営状況は。

答 綾部市は、直営委託方式で子ども15人に対して指導員1人。舞鶴市は、委託方式で子ども10人に対して指導員1人。

問 指導員の雇用改善の考えは。

答 夏休みに関しては、利用率も高くなり、暑いなが長時間となるので、検討をしていきたい。

(保健福祉子育て支援課)

福知山駅周辺整備事業について

問 JR高架工事における経済効果と完成後の経済効果は。

答 地元業者の請負や建設資材の地元需要など相当な付帯効果があった。完成後は駅南北市街地の一体化などで都市機能の強化がはかれる。

(都市整備・福知山駅周辺整備課)

問 (仮称)北近畿の都センターの駐車場60台の根拠は。

答 京都市の条例での算定基準で計算すると、(仮称)北近畿の都センターの規模だと49台で、それを上回る規模で60台とした。

(企画管理・企画推進課)

平成会

高宮 辰郎
加藤 弘道
谷口 守

教育行政について

問 教育再生会議の2次報告についての所見は。

答 公教育を推進する上で、大きな成長をもたらすものと認識し注視をしている。中央教育審議会の答申により具体化される内容を見極めながら、本市教育の推進につとめていきたい。

問 教育施設の安全対策は。

答 市内小中学校、幼稚園の中で、昭和56年以前に建築された建築基準法改正前の棟数は80棟で、その内9棟が改修済みである。旧福知山市、三和地域では既に改修をはじめているが、夜久野・大江両地域ではいづれも未改修だ。改修された建物及び、昭和57年以降に建築された建物を含めると69棟あり、耐震化率は49・3%である。

(教委・教育総務課)

観光行政について

問 府道内宮地頭線改修促進について。

答 舞鶴大江インターチェンジへのアクセス道路として、府道内宮地頭線は大山や、元伊勢内宮皇大神社の最短ルートである。本改修促進同盟会を構成している舞鶴市と共に、京都府に対して、改修促進の要望をしていきたい。

(都市整備・都市整備課)

問 観光ボランティアガイドの養成について。

答 重要性は認識している。養成は地道な努力が必要だが、本年度策定を予定している福知山市観光振興ビジョンや森林公園構想のなかで、観光協会の取り組みと連携をはかりながら考えていきたい。

(商工観光・観光振興課)

由良川改修について

問 由良川下流部緊急水防対策事業の進捗状況は。

答 河守・蓼原・千原・尾藤・常津の5区間は、平成21年度完成を目的に工事が進められている。北有路築堤は用地買収の完了したところから今年度より築堤工事、樋門工事の実施が予定されている。南有路・公庄・蓼原築堤は、今年度に用地買収を実施する方向で用地測量、物件調査がされている。

問 下天津・答巻・阿良須・日藤・在田等計画に指定されていない地区の見直しは。

答 河川整備計画を平成16年の台風23号規模への見直しを進めると共に、由良川下流部緊急水防対策事業の整備計画地区以外についても強く要望しているところである。国土交通省において見直し作業が進められているが、整備計画の上位計画である整備方針の見直しを含めて、入念な対策及び、規模の検証が必要である。本市としても働きかけを続けていきたい。

(都市整備・都市整備課)

支所組織について

問 支所機能と農林業務の対応は。

答 支所の農林係廃止による、住民サービスの低下がないように、農林部各課が対処方法をマニュアル化し、職員に周知徹底を行う。対応が困難な場合は本庁の担当職員が、直接出向き相談にのっている。支所職員と本庁職員が互いに連携を密にし、適切な住民対応が出来るよう指導を徹底する。

(農林・農業振興課)

公明党議員団

今次 淳一 大谷 洋介

年金の諸課題について

問 平成9年に基礎年金番号が統合されたが、現在5、000万件の年金記録が宙に浮いている等で混乱しているが本市での対応は。

答 相談窓口を時間延長して、年金記録に関し相談に応じている。6月18日から7月末まで毎週月・金は午後7時まで時間を延長。支所特別相談日の設置は、三和支所6月26日、夜久野支所6月27日、大江支所6月28日に、それぞれ午後1時30分から午後7時に設ける。
(市民人権・市民課)

国道の交通対策について

問 国道175号と市道下天津大呂線の交差点における、信号機設置を求めているが進捗状況は。

答 京都府公安委員会へ上申中だが厳しい状況である。引き続き福知山警察署を通じ要望していく。
(市民人権・生活交通課)

問 国道426号三岳・夷地内(通称ドンドの滝)の90度前後のS型カーブは魔のカーブとして恐れられている。バイパス改修事業の進展はあったのか。

答 京都府は危険な箇所は十分認識されており予算の確保に努めておられる。市としても京都府に対して早期に工事が着工できるようお願いをしている。
(都市整備・都市整備課)

スポーツ施設の充実を

問 三段池公園大はらっぱではグラウンドゴルフが可能だが、近畿大会クラスの競技では施設面で不安を感じる。東屋3棟、トイレ1個所の増設ができないか。

答 東屋は現在、遊具広場に1棟設置予定である。トイレについては中央園路の北側に1個所設置する予定をしている。

問 現在敷地の半分の許可し15、750円の使用料金だが、少人数でも1人500円以下で利用できるように検討できないか。

答 大会などの特別な場合を想定している。少人数での利用の場合は別の施設を利用してほしい。



グランドゴルフを楽しむ市民

問 バスケットボール球技で近畿大会規模の試合を実施するためには送迎車両の駐車場の確保が必要だ。三段池体育館にはバスケット球技設備が整っていないので、床置き式のバスケット台の設置を。

答 構造上移動式が好ましいが、容積や重量があり収納庫も必要。他の施設を見るなかで検討をする。
(都市整備・都市計画課)

市民病院の全面完成を迎えて

問 医師不足の原因と今後の対策は。

答 原因は、医師が新臨床研修制度により自分の意思で勤務先を決定し

都市部に偏在したこと、訴訟等リスクの高い産婦人科、小児科などが敬遠されたこと。しかしながら、当院では3人の医師が増えた。今後の対策として、女性医師の増加に伴う24時間保育など勤務形態への援助、若い研修医が魅力を持つ機能充実が大事と考える。
(市民病院・総務課)

問 がん診療連携拠点病院として現状と展望は。

答 現状は、放射線科に専門医1人、専門技師2人、品質管理士1人を配置し、医療の新機種も増やし、府立医大と同格以上の治療レベルを持った。緩和ケアは昨年8月からチームを作り積極的な治療への介入をし、がん登録制度も院内にて実施し情報管理している。今後の展望として、治療実績の向上、地域医療機関との連携強化をはかりたい。

問 粒子線治療法への考えは。

答 適切な治療ができるが、費用負担が高いため、考えていない。
(市民病院・医事課)

妊婦無料検診の回数拡大の考えは

問 妊婦無料検診は、年2回の実施だが、回数拡大の考えは。

答 妊娠初期に1回、後期に1回、また35歳以上は後期に超音波検査を1回補助している。1月に厚生労働省が少子化対策の一環として5回程度が望ましいとしたが、今後の検討課題と考えている。

はしかの予防対策は

問 都市部を中心にはしかが大流行しているが、予防対策は。

答 現在、本市にて発症患者なし。ワクチンも何回かに分けて備蓄中。

肺炎球菌ワクチン接種に補助を

問 高齢者の大きな死亡原因の1つに肺炎があるが、その予防としての肺炎球菌ワクチン接種に公費補助の考えは。

答 予防接種法に予防接種ワクチンとして認められれば、一部公費補助をしていきたい。
(保健福祉・健康推進室)

自由民主党議員団

木戸 正隆 和田 久

市民の多様な生活を支える支所に

問 1年足らずで各支所が縮小されたことに住民の不安がある。新市建設計画書には、「旧3町の地域行政サービス拠点として、各支所を中心に地域住民の日常的な行政サービスの要求に対応する機能を有し、多様な住民活動を支援する拠点として、周辺地域の発展の核としての役割を果たします。」とあるが、今日の各支所機能で住民要望に応え実践できるのか。

答 新市として大型プロジェクトは本庁対応する必要がある。係統合などで支所の人員は減ったが、地域の特徴を高めることができる拠点としたい。私も副市長も支所に向いて職員の話や、3支所長から多くの課題も聞いている。特にバス問題が大きな課題としてあげられている。

問 合併協議会の協議事項に基づいて今後の市の方針は。

答 支所を回るうちに、当初の人数が実務的に多いと感じた。逆に支所だけでは回らないことが反省点としてあり、人数は減ったが効率的な集約による少数精鋭と見ている。周辺地域発展の核としての支所を考えると、本庁と支所の連携が重要で、支所長も入り本庁の企画会議や課長会議を活発にして住民の不安を無くす事が大切だ。(企画管理・職員課)

問 合併特例債の限度額250億円は有利な財源であるため、基幹的事業など市域の均衡ある発展や格差是正となる事業に対し、実施計画を定め充当していきたいとあるが、今後市域の均衡ある発展のための合併特例債はどのように活用するのか。

答 目玉は全市域にかかわるe・ふくちやま整備事業。このほか、市域の格差是正と、均衡ある発展のために活用し、新市の一体感と総合的な公共施設に利用していきたい。

問 新市の具体的な事業の推進にあたっては、各市町の総合計画並びに、過疎計画の理念や取り組まれてきた施策、事業を引き継ぎ、新たな総合計画のなかを生かし、市域の均衡ある発展をめざす施策を展開とありますが、具体的に新年度予算に旧3町の総合計画と過疎計画の予算はどのように反映されているのか。

答 過疎債の活用については、有利な財源なので活用していきたい。総額の枠があるため、事業の優先度や緊急性を踏まえて期限の2009年度までにやっていく必要があると考えている。(総務・財政課)

府道市島和知線道路改良について

問 三和地域を南北に横断する府道は、京都府関連公共事業の採択を受け22年経過し、残り1、200メートル区間が止まっている、地元住民からは早期着工要望があるが。

答 指摘を受け府と協議し、今年5月から500メートル区間の用地取得交渉に入っている。

問 残り700メートル区間は橋梁工事等過去の複雑な問題もあるが、ルート提示区間の見直しも含めた早急な対策が必要では。

答 台頭地区については3ルート案があり、どちらも長い橋梁が必要で、国道173号との交差点等交通安全面を重視し、府に技術的な検討を進めてもらっている。(都市整備・都市整備課)



工業用水の確保が必要なエコトピア京都三和

答 対応策として、長田野工業用水から取る手法を府に検討してもらうよう要望している。

問 工業団地入口には、1日7、000食を調理し、使用水量200トンの新学校給食センターが2010年に稼働開始となっている。現在マンガン対応のために減水している細見簡易水道汚濁浄水場の給水量で大丈夫なのか。

答 非常に厳しい状況下であり、今後の取水方法について検討を進めていきたい。(商工観光・産業立地課)

下六人部地区整備計画について

問 下六人部地区公民館の活動拠点はどこになっているのか。

答 JA京都旧下六人部支所になっている。

問 JA京都の建物は雨漏りし、毎年公民館予算で修理を行っているが、人口5、000人を超える大きな地区の活動拠点として、本市の今後の対策は。

答 各地区公民館に補助金は出しているが、拠点の建物を持つていない地区もあり、施設の件は検討していきたい。(教委・中央公民館)



常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第4号平成19年度福知山市一般会計補正予算（第1号）ほか、3議案について慎重に審査を行った。

一般会計補正予算では、川口診療所の内視鏡更新について、入札方法は指名競争入札で行う。法定耐用年数は6年であるが現在11年を経過しているとの答弁があった。また、後期高齢者医療システム整備のうち3,500万円については広域連合とのオンライン、資格記録、賦課収納システム等のパッケージ代金であるとの答弁であった。

議第5号の国民健康保険事業特別会計補正予算では、国保料の特別徴収システムの改修に関し、年金額と保険料の関係については、介護保険と国民健康保険が年金の2分の1を超えない方、また介護保険と後期高齢者医療保険についても年金の2分の1を超えない方が対象となるとの答弁があった。

議第13号の議案は斎場の安置室新設に伴うもので、市民の方が葬祭棟を利用されるとき空き待ちの利便をはかるのが目的で、利用は市民の方に限らせていただいたとの答弁があった。

以上の経過で討論、採決の結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決した。

総務委員会

当委員会は、付託された議第4号平成19年度福知山市一般会計補正予算（第1号）ほか7議案について慎重に審議を行った。

議第4号平成19年度福知山市一般会計補正予算（第1号）、議第19号損害賠償の額についてに関して、市が加入している損害賠償保険の内容についての質疑があり、全国市長会「市民総合賠償補償保険」に加入しており、「身体の賠償が1名1億円、1事故につき10億円」、「財物賠償が1事故につき2,000万円、免責なし」で、保険料は市民一人あたり10.9円との説明であった。また、福知山地方森林組合返還金について質疑があり、森林組合返還金1,822万3,000円のうち、国が1,352万8,935円、府が164万4,876円、残り304万9,000円が市へ返還されるとの説明であった。

議第17号土地の取得についてに関して、将来の処分期間の見通しについて質疑があり、第2期処分場の嵩上げ工事実施で4年間、第3期処分場で11年間、合計で15年間の処分期間を確保している、との説明を受けた。

以上の経過で審査を終わり、採決の結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決された。

文教建設委員会

本定例会において文教建設委員会に付託された議第14号福知山市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の制定についてほか5議案について審査を行った。

市道での損害賠償について、事故原因は側溝のコンクリートがかけてグレーチングが撥ね上がったことによるもの。付近も点検し修繕をしたこと。また今後市道の事故が発生しないよう、危険なところから修繕の発注を行っている、との説明であった。

福知山市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例では、まちづくり3法により、大規模集客施設等の出店区域に制限が加えられ、開発に歯止めをかけることになる、との説明であった。

小学校英語等国际理解推進事業は、文部科学省から2年間の指定を受け、英語への理解を深めることを目的に、昭和小学校で2学期から行われる。講師は中学校に派遣している外国人講師等である、ということであった。

以上で審査を終わり採決の結果、当委員会に付託された議第14号ほか5議案は、いずれも全員賛成で原案のとおり可決された。

経済委員会

当委員会に付託された議第4号平成19年度福知山市一般会計補正予算（第1号）と議第6号平成19年度福知山市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）の2議案について審査を行った。

まず議第4号平成19年度福知山市一般会計補正予算のうち農林部に係る林業・木材産業等振興施設整備交付金事業で、作業路設置箇所や内容についての質疑に対し、大江町小原田地域で延長800メートル、幅員2.5メートルの事業となるとの答弁があった。他に工事着手前の地元説明会などによる事業の周知や施工後の管理の徹底を願う要望があった。

議第6号平成19年度福知山市簡易水道事業特別会計補正予算では、除マンガン設備設置工事の概要を問う質疑があり、応急的な仮の設備から半永久的に除去できる施設となり、引き続き、住民に安心・安全な水を供給できることになるとの答弁があった。また、水質検査の内容についての質疑があり、水質の安全管理のための十分な検査を行っているとの答弁があった。

以上の経過で審査を終わり、採決の結果、両議案は、全員賛成で原案のとおり可決した。

請願(6月定例会上程分)の審査結果

継続審査となったもの

◆日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と、
自給率向上にむけた施策の強化を求める請願

(請願者 農民組合京都府連合会)

代表 平野 力さん

◎議会の傍聴しませんか

市議会は公開を原則としていますので、どなたでも傍聴
することができます。

〈傍聴のしかた〉

市議会の本会議は、市役所6階の傍聴席入口に備え付け
の傍聴人名簿に住所・氏名などを記入いただければ、傍聴
席から傍聴することができます。(車椅子での傍聴もできま
す。)

なお、傍聴に際しては、傍聴席入口付近に掲げてある「福
知山市議会傍聴人心得」をよく読んで守ってください。

また、本会議のようすは、市役所本庁舎の1階ロビーや、
9月定例会からは各支所のロビーにある50インチテレ
ビでも自由にご覧いただけます。さらに、各地域公民館や
公共施設(*)にある37インチ端末(パソコン)や各家庭の
インターネットでも中継をご覧いただけます。

(*)37インチ端末が設置されている施設……市役所本庁舎、各支所、
中央公民館、各地域公民館、図書館中央館、武道館、市民病院、
中央保健センター

議会日誌

6月～7月



【6月】

- 1日 由良川改修促進特別委員会
- 4日 由良川沿川市議会関係委員会正副委員長会
議会だより編集委員会
- 5日 6月定例会本会議、全議員協議会、各派幹事会
- 13日 6月定例会本会議、全議員協議会
- 14日 6月定例会本会議
- 15日 6月定例会本会議、各派幹事会
- 18日 総務・市民厚生・経済・文教建設委員会
- 19日 全国市議会議長会定期総会
- 20日 各派幹事会
- 25日 6月定例会本会議、全議員協議会、議会運営委員
協議会、議会だより編集委員会
- 28日 総務委員協議会

【7月】

- 2日 長野県下伊那郡松川町議会行政視察来市
- 3日 熊本県八代市議会行政視察来市
- 5日 全国市議会議長会基地協議会第67回理事会
- 9日 議会だより編集委員会
- 10日 由良川改修促進特別委員協議会現地視察
- 13日 全国市議会議長会基地協議会近畿部会事務局長会
- 17日 議会だより編集委員会
- 23日 議会運営委員協議会
- 24日 京都府市町村議会委員長研修会
- 25日 文教建設委員協議会
- 26日 全国市議会議長会建設運輸委員会
- 27日 全国市議会議長会基地協議会第6回近畿部会総会
- 31日 京都府北部五市議会連絡協議会、市民厚生委員協
議会管内視察

編集後記

残暑お見舞い申し上げます。
9月の定例会議事を控え、私
たち議員は、市民の皆様のご期
待にこたえるべく、また、地方
分権の時代に即応できる議会を
目指し、それぞれ日夜奮闘して
おります。

議会の最大の責務は、市政の
チェック機能としての使命を
担っているところにあります。

市政が、常に適法・適正、し
かも公平・効率的、そして民主
的に行われているか否かを市民
の皆様の立場にたって判断し、
監視することが大切であります。
私たち議員の一言一句は、と
りもなおさず皆様からの声であ
り、議員が行う質問や質疑・討
論は、同時に皆様の願いや疑問
の代弁でもあります。

憲法第15条で「公務員は、全
体の奉仕者であって、一部の奉
仕者ではない」と定められてい
るとおり、奉仕者としての本分
を忘れることなく、開かれた議
会を目指し頑張りますので、皆
様のご意見をお寄せください。

